

井上さとし  
参院議員

## いじめ問題の集中審議で質問

11月9日、井上さとし参院議員は、文科学委員会での「いじめ問題集中審議」で質問しました。

井上議員が、質問した第1の柱は、文科省が把握しているいじめの数が実態を反映しておらず、その

大きな原因がいじめの定義にあると、もう一つの柱は、8年前に発表された文科省の調査研究会議によるいじめ問題の報告書が現場に生かされていないという点です。

伊吹文科省に「いじめられた側にも問題がある」という考えについての認識を聞くと、「ケースバイケース」と



松本市の基準は「その児童がいじめを受けたと感じれば、いじめとみなす」というもの。一方、文科省の定義では相当に深刻なケースでもあてはまらず、学校側がいじめの実態を隠蔽するのにも利用される場合も指摘されています。井上議員が、この報道を示して見直しを求める」と文科省も、「いじめの定義の見直しも検討する」と答えました。

佐々木憲昭  
衆院議員

## サラ金の規制強化法案 本会議で代表質問

11月7日、佐々木議員は、サラ金など貸金業者への規制を強化し、多重債務問題の温床である「グレーゾーン金利」の撤廃などを盛り込んだ貸金業規正法などの改正案について、衆議院本会議で代表質問をおこないました。

佐々木議員は、「この法案は、「これ自体は一歩前進」とのべました。その一方、「利息制限法をはるかに超える金利

を有効とみなす制度を、なぜ長年にわたって放置してきたのか」と政府の責任を問いました。9月に自民党が発表した法案骨子に、当面高金利を温存する「特例」と、利息制限法の事実上の利上げが盛り込まれた経緯を追及。「サラ金業界から献金を伴う猛烈な巻き返しがあったからではないか」とただしました。

また、佐々木議員は、改正法案が金利引下げを「3年を目処」としている点について「直ちに引き下げるべき」、利息制限法の上限金利も「引き下げるべき」と指摘しました。

山本金融担当大臣は「法案には総合的かつ抜本的な施策を盛り込んだ」と趣旨説明の内容を繰り返すばかりでした。



学費値上げストップなどで文科省へ要請（手前が井上議員）

10月13日、井上さとし参院議員は、全日本学生自治会総連合（全学連）の人たちの文科省への要請行動に同席。学費値上げストップや授業料減免、奨学金の拡充などを求めました。

文科省からは「教育費の高負担は社会問題になっており、是正が必要。国立大学費の標準費の引き上げは行なうべきでないと考えている。授業料減免の拡大については、国立、私学とも20億円増の概算要求を行なっている」との回答がありました。

文科省として負担軽減の必要性を認めたのは重要です。全学連の代表たちは、学生生活の実態を具体的に紹介しながら、いっそうの負担軽減を求めました。



10日、佐々木憲昭衆院議員は、財務金融委員会で高齢者の年金課税強化問題を取り上げ、「高齢世帯の増税額は現役世帯の増税額の2倍になるのではないかとただしました。尾身大臣は「現役より高齢者の税負担が重い」ことを認めました。